

岩崎育夫著

『シンガポール国家の研究
「秩序と成長」の制度化・機能・
アクター』

風響社 2005年 366ページ

たむらけいこ
田村慶子

はじめに

シンガポールという国家を創り、今日の発展を築き上げた人物は誰かと尋ねられたら、シンガポール人のほとんど全員がリー・クアンユーの名前を挙げるだろう。与党人民行動党は「リーの政党」、シンガポールは「リーの家」とさえいわれる。独立から1990年まで首相、その後は上級相、2006年5月現在もなお顧問相として内閣に留まり、絶大な影響力を行使しているこの人物の性格や価値観の分析は、シンガポールという国家を理解するのに不可欠である。

しかしながら、シンガポールはリーの個人独裁の封建的な国家かといえば、必ずしもそうではない。近現代においてはどのような体制の国家であろうとも、統治と管理のために制度と組織を必要とする。リーが自らの価値観を国家統治の理念として貫き実行していくために、どのような統治と管理のシステムを構築したのか、本書はそのシステムについて詳述した貴重な研究書である。

著者の岩崎育夫氏は、長年アジア経済研究所動向分析部に所属し、シンガポールに関する多くの好書や論文を発表してきた。本書は、著者のこれまでの研究の集大成でもある。

本書の構成は以下のようになっている。

- 序章 シンガポール国家の分析視点
- 第1章 シンガポール政治経済史の概略
- 第2章 秩序の制度化と機能 政治統合と管理

システム

- 第3章 成長の制度化と機能 経済成長の仕組みと運営
- 第4章 国家と国民 社会学と国民の意識
- 第5章 国際関係の基本構造と実態
- 第6章 21世紀のシンガポール
- 終章 人民行動党国家の透視図

以下、まず本書の概要を簡略にまとめ、次に本書の意義と若干の疑問点を述べたい。

本書の概要

序章において、著者は、まずシンガポールが近現代のどの国家類型に該当するのかを考察し、よく使われる「一党独裁国家」、「権威主義国家」は、一党独裁体制や権威主義体制の成立過程や形成理由の説明、あるいは国家の性格をイメージさせるという点では有効でも、国家の支配構造や統治メカニズム、管理の全体的仕組みがどうなっているのか、なぜ何十年も続いているのか、今後どうなるかといった問題に迫り、その全体像を解明することはできないと述べる。そのうえで、シンガポール国家の全体像を分析するには、第1に、シンガポール国家が設定した「秩序と成長」という任務達成のために、どのような「制度化」と「機能」を行ったのか、第2に国家も「アクター」であるという視点、すなわち「アクター」としての国家がどのような活動をしたのかを検討するという視点が必要であるとする。

さらに、この2つの分析視点を機軸に据えてシンガポール国家の全体像を明らかにすることの必要性と意味について、著者は、第1は、シンガポール国家の事例解剖を通じて、現代国家の本質の一端に迫れる、第2は、シンガポール国家がその任務（秩序と成長）を実行する過程で生じた問題を抉り出すことで、現代国家の限界や課題が明らかになる、とする。このような分析視点とその意義を挙げたうえで、第1章以下、具体的な分析が展開されている。

第1章は、シンガポール事情に不慣れな読者のために、本書全体の予備知識としてシンガポール政治

経済史の概略と国家誕生の歴史社会的背景が説明されている。

第2章は、シンガポール国家で最も重要な、かつほとんど唯一の政治アクターであり政治組織である人民行動党の統治と管理システムの分析である。まず党の特徴は、第1に、結成時から一貫してイデオロギーや政治思想とは無縁な政党だったことである。特に1961年に党内の華語派と呼ばれる共産主義系議員とその支持者が離党し、英語教育を受けたエリートのための狭い社会基盤に支えられた政党になってからは、シンガポール国家の生存や経済成長の目標に適合する限り、どのイデオロギーでも政策でも採用を躊躇しないという考え方を前面に出した。第2は党内組織の非民主性で、1980年代からシンガポール社会全体を代表する唯一の政党「国民政党」の看板を掲げるようになったものの、リー・クアンユーら少数のエリートが長期にわたって政策決定の中枢を占めるというエリート性と、彼ら幹部党員が中央執行委員を選出し、中央執行委員が幹部党員を任命するという「閉じた」組織であり続けている。

そしてその統治で特筆すべきは、党と政府のヒトを通じた融合の結果、党の決定はそのまま政府の決定になり、党の公式活動に政府組織が使われ、党の情宣活動は政府組織を通じて行われるなど、党と政府はほぼ完全に一体化していることである。さらに、人民行動党が多種多様な国家奨学金制度とボンド制度を通してエリート官僚を政治家の供給源にしていること、管理のシステムとして、選挙区を単位にした多様できめ細やかな秩序の制度化と管理システムが人民行動党と緊密な連携を保ちながら構築されていることである。野党議員はそれらが政府機関であるにもかかわらず、関与できない。この草の根レベルの統治と管理によって批判勢力は芽のうちに摘まれてしまうのであるが、さらに徹底した弾圧と管理が野党や社会・経済集団に対して行われている。

第3章は、人民行動党国家が主体的に開発にどう関わり、そのための成長の制度や仕組みがどのようなものか、その機能的な特徴は何かなどの実態の解明である。特に、経済開発に最も重要な役割を担った準政府機関である経済開発庁の組織と活動実態に

多くのページが割かれている。経済開発庁とは、シンガポールの開発のパターンである国家主導型と外資依存型の2つを繋ぐ政府機関である。経済開発庁には若い優秀なエリート官僚が優先的に配属され、産業別・国別のスペシャリストとして担当産業の外国企業誘致に権限を与えられ先進国の第一線に配属されて活躍する。注目すべきは、その官僚が政治領域では国家を絶対的なものとし、政府批判派に容赦ない弾圧を加える官僚とは全く別の顔、すなわち、実質的に相手の意向を第一とする「パートナー」あるいは「現地エージェント」として、外資系企業を懸命に誘致していることである。これが、経済の成長の制度化と機能の一端でもある。

第4章は、国家による「シンガポール国民」創出の作業と、その結果として社会がどのように変容したのか、国家に対する国民の意識や対応はどのようなものなのかが検討されている。国民創出政策の第1段階は消極的な種族融和政策であり、「国歌」、「国旗」の制定や種族ショービニズムを徹底的に取り締まることに重点が置かれた。住宅政策も国民統合促進の側面を強く持ち、植民地時代の種族別住み分け構造を消滅させ、種族混合居住政策が進められた。第2段階は積極的な国民創出政策で、政府は国民に「望ましいシンガポール国民像」を求めた。それは、英語とそれぞれの種族言語である第2言語を話し、高い教育を受け、国家に恭順な国民であった。それによって英語が社会の第1言語となりつつあり、英語を話す豊かな中間層が増大した。ただ、厳しい政治管理と経済も国家と外資系企業が担う体制下では、多くの国民は、社会生活は個人の領域に閉じこもり、経済は国家に寄りかかるという行動様式が一般化している。

第5章ではシンガポールの国際関係の基本構造と、そこで人民行動党国家が画いた戦略や実態が明らかにされる。シンガポールにとってマレーシアとインドネシアとの共存関係が国家生存の第1構造、アメリカと日本との持続的な緊密関係が第2構造であり、この2つがセットになって初めて生存が可能になる。ただ、第1と第2の中間に位置するASEAN（東南アジア諸国連合）は、近隣諸国との重要な関係機軸

である種族要素を薄めさせ、かつ域外大国との経済協力関係や安定的な政治、安全保障体制を創出できるという意味において、第1構造では緩衝剤であり、第2構造では接着剤として機能する。

第6章は、近年の権威主義体制への厳しい批判とグローバル化・ボーダレス化の進展によって、国家の存在理由と意義が問われている今日、シンガポール国家は現在の体制をどのようにし、何に生き残りの道を求め、その実現のためにどのような戦略を画いているのかについて述べられている。そこでは、政治的には人民行動党の一党支配を何としても維持しようとしており、「多元主義」(民主化)は考慮されていない。また、今後も人民行動党政府の正統性が経済成長にあることは間違いのないために、IT産業を中心に経済成長を続けていくこと、そのためにも国民をIT化に適合させるだけでなく、IT能力を持った外国人を国民にする計画が進められている。

終章は、人民行動党国家の全体的な特質についてまとめられ、最後に、現在の体制はリー・クアンユーが陣頭指揮したからこそ機能したのであり、ポスト・リー時代にも現在のシステムは機能し続けるだろうが、部分的ながらも国民の意向を取り入れる制度やシステムの導入を行わなければ、国民を満足させることは難しいだろうと記している。

本書の意義といくつかの疑問点

シンガポールでは人民行動党国家自体が活動主体(「アクター国家」)となって、政治、経済、社会から個人の生活まで管理し干渉するという国家形態を作り上げてきた。本書は、このアクター国家が「秩序と成長」という任務達成のために、どのような「制度化」と「機能」を行ったのかについて詳細な分析を行い、シンガポールモデルの有効性と問題点を鮮やかに整理・分析している。著者は、国家の「制度と機能能力」は政治体制とは無関係であること、また、国家が国民に供給した「秩序の創出」によって、シンガポールは国民の間での流血の紛争を未然に防いだこと、さらに、成長の制度化と機能を実行してその成果を国民に配分したことを主たる有

効性であるとしながらも、一方で、秩序の創出のために国民の政治的自由が否定され、過剰な管理があらゆる領域に行き渡ったこと、また、その帰結として国民の意思が不在となり、国民の主体性欠如を生んだという問題点を指摘している。

このように本書は、シンガポール研究のみならず発展途上国研究を志す人が必ず眼を通すべき専門書としての高い価値を備えている。著者の文体が簡潔で明瞭であることも、読者の理解を進めるのを助けている。

ただ、最後にいくつか気がついた点を、それらが評者の課題であることも肝に銘じながら、疑問点として述べておきたい。

そのひとつは、国民創出政策についてである。国民創出政策がかなり強引に行われたにもかかわらず、異種族間の交流や相互理解は「実際には進んでいない」と著者は述べている。そうであるならば、国民創出政策を著者はどのように評価し、問題点はどこにあると考えるのかについてまとめた記述がほとんどなかったのは少し残念であった。また、著者が述べているように、シンガポールでは社会的上昇の機会はいずれも親の職業とは関係なく能力のある者にかかっているのは確かであるが、すべての国民に平等にかかっているとは限らないだろう。例えば、マレー人は人口の14パーセントを占めるが、その経済力や社会的地位は人口比を反映しているとはいえない。イギリス植民地下で周辺に追いやられつつあったマレー人は、華人やインド人に比べて独立以前でもすでに経済的社会的地位が低かった。独立後にすべての個人に社会的上昇の機会を平等に与えても、その格差は解消しないどころか、いっそう拡大していったのである。シンガポールの国民創出政策はこの問題をどのように解決していくのか、その検証も必要であろう。

2つめは、シンガポールの今後の経済発展と多くの国民が持つ国家への依存意識の問題である。今後もIT産業などを機軸に経済発展していくためには、国内にリスクを顧みない起業家精神旺盛な私企業の存在が不可欠といわれる。「キアス」(失敗することや面子を失うことを恐れる)という社会心理が蔓延

する国民に、人民行動党国家はどのように起業家精神を持たせるのだろうか。

3つめは、今後の政治展望である。確かに、シンガポールでは民主化の展望はほとんどない。加えて、成熟しつつあるシンガポールは徐々に階層間移動の少ない社会になりつつあるために、出身家庭の貧しい人が高学歴と高収入という「成功物語」を画くのは難しくなっている。かつ、中間層が増大したとはいえ、低賃金の生産や事務職に従事する人の割合もまた30パーセント以上にのぼる。国家が理想とする

国民像をめざして懸命に働いたとしても豊かになれない人々の不満が今後大きくなり、経済の悪化によっては貧富の格差が開いていく可能性がある。このような不満を抑えるために、国家の存在は今以上に大きくならざるを得ない。著者のいう「部分的であっても、国民の意向を取り入れる制度やシステムの導入」はますます困難になるのではないだろうか。その意味で、人民行動党国家はより大きな矛盾を抱えることになる。

(北九州市立大学法学部教授)